

# 経営経済学の科学性

——グーテンベルクの見解を中心として——

- 一、はじめに
- 二、経営経済学の現状
- 三、三つの問題領域について
- 四、体系化への一つのアプローチ
- 五、方法論上の諸点
- 六、国民経済学との関連について
- 七、おわりに

## 一

経営経済学は、その生成以来、たえず科学性、就中、社会科学性を必要以上に意識して展開されてきた。それは国民経済学との関係を問題視してきたその方法論上の過程からも、じゅうぶんうかがうことができる。それは、今日に至っても、決して明確な解決をみているとはいえないがたい状況にある。

高 橋 俊 夫

戦後の西ドイツにおける経営経済学界を代表する、グーテンベルク (Erich Gutenberg) も、かつてこの問題について論及した。それを、われわれは「科学としての経営経済学」(Betriebswirtschaftslehre Als Wissenschaft, 1957)なる著書にまとめられた論文においてみる。<sup>(1)</sup>この問題に関して、手短かに説いた本書のなかから、われわれはいくつかの解明への手がかりを得ることができよう。ここでは本書を中心としながら、経営経済学の科学性について考察していきたい。

(1) 本書は、ケルン大学創立記念祭の折(一九五七年五月二二日)に行なった教授の学術講演を一書にまとめて発表されたものである。Erich Gutenberg, "Betriebswirtschaftslehre Als Wissenschaft" ("Kölner Universitätsreden, 18", 1961, 2 Auflage) 以下は、その第二版によった。

## 二

科学的研究領域の拡大化、及びその活発化は、今日きわめて支配的となってきた。それは、他の科学分野の研究をみるまでもなく、経済科学の分野においても決して例外的な傾向ではないのである。歴史の浅い、若い経営経済学にとって、どの問題を把えるに際してもいつも比較されるのが国民経済学である。そして経済科学全般の動きである。「古代や中世において経済上の学説は、それについてそもそも言及することができかぎり、まだほとんどといってよいほど完全に哲学や神学の体系と結びついていたのであった。近世初頭に至って、この経済学説は哲学・神学の体系から離れて、そのことごとくが重商主義者であった官房学者達の学説のなかに、一つの通俗化された経済科学として成立したわけである。この通俗化された経済科学は国家政策的目標の強力な制約の中に完全におかれていたのであった。自由主義的な思想が芽生えるに至って、経済科学はこうした国家政策的制約から解かれたのであった。これがやがて『市場経済体制』(marktwirtschaftlicher Ordnungen)の下での『近代経済科学』(moderne Wirtschaftswissenschaft)になるわけである。」(s. 7)

国民経済学によって長く支配されていた経済科学の分野に、新しい科学が展開されてきている。それが経営経済学に他な

らない。「この経営経済学は、国民経済学の異分子（亜流）から成立したのではなくして、独自の萌芽から成立したものである。」<sup>(6)</sup> それ故、今日、われわれは経済科学の分野に国民経済学と経営経済学という、二つの部門を考えるとするわけである。経営経済学の独自論を唱え、かつ経済科学のなかにこの経営経済学と国民経済学の両者の存在を考えるとところから、グーテンベルクの両者の関連性に対する態度は一応うかがわれよう。この関連性については、経営経済学者、国民経済学者の双方からこれまで幾度か論及され、その都度、多くの論者によって究明されてきた。そこには独自論、反独自論をもみている。学史上、この問題に関しても依然として明確なものを見出しているわけではない。グーテンベルクの立論は果してどうか。

近代経済学、なかでもその数理的傾向を含む一般均衡理論の手法を多く摂取したグーテンベルクは、経済成長の問題にふれながら、マクロ・ミクロの関連をみる。「経済全般の成長の問題が、今日では以前よりも増してわれわれの経済的関心の中心におかれている。つまり、成長過程がたえず、しかもバランスをもって進むこと、またそれを達成することにあらゆる努力が払われている」<sup>(7)</sup> と。この主要な担い手こそ個別経済体である生産活動を営む企業に他ならないわけである。しかも、企業は経済全般の諸関係に決定的な影響力をもって作用している一方、他方では、各個別企業の政策決定にはこの経済全般からの影響をも受けているわけである。「こうした刺激は市場経済体制下にあつては、全体計画経済体制における場合とはちがって、無意識のうちに支配されているのである。敵対的な競争の媒介によって争われている場において企業はむしろこの刺激を受けとめ、さらに与えているのである。こうした場のなかで企業家たちは、経済全般の成長過程に必要としている推進力を与える新しい技術的・組織的あるいは商業的な種々の可能性に対して決定を下すわけである。こうした競争によって特徴づけられた経済体制において、企業家たちはその安定化をめぐる争ったり、ときにはその継続を失なったりするわけである。」<sup>(8)</sup> 勿論、グーテンベルクも述べているように、こうした関連性の把握は市場経済体制を前提にしたも

のである。各企業がその企業みずからの生成発展に関して独自性を有しているとはいっても、市場経済体制下にあつては、それが相対的な独自性であることには変りない。それなら、全体経済のみを問題にすることによって、その把握は可能となるのではないのか。そのみではじゅうぶんなものが得られないところに、今日改めて経営経済学が問われる所以があるわけである。高度に産業化した、きわめて複雑な様相を呈してきている今日の社会においては、一国の経済の動きを左右するまでの位置に立つ企業の存在を明らかにせずして、その実体を知ることとはできない段階にきているといえるのであろう。

グーテンベルクとして、経営経済学の対象をなす経営体あるいは企業と呼ばれるものが、その時代の制約を受けていること、またその時代の所産であることを無視するほどやぶさかではない。「経営体あるいは企業は単なる経済的・社会的・技術的統一体ではない。経営体あるいは企業は、むしろその時代の精神的基盤から一つのタイプとして形成されるのである。」(p. 10) 中世における経営活動は、身分的に拘束された中世全体の在り方を無視しては把握できない。また重商主義期においても、国是の理念や絶対制・官僚支配の下での経済活動であつたこと、すなわち「領邦的富国政策」を離れてはやはり論じえないであろう。「その後、各個人に完全な活動可能性への個人的自由と権利の思想が、個人主義、自由主義思想という表現がとられている一つの新しい経済的な世界が生み出されたのであつた。結局、各個人と社会との関係を基本的に社会から規定された社会秩序が、個人的自由の思想から生まれた体制とは全く別の経済活動の組織形態を達成しなければならなかつたことは、それ以上立証するまでもないことであろう。つまり、基本的には、それは経済上の諸力や諸過程ではなくして、何らかの方法で経済外的な諸力や諸過程であつて、それが経済活動の形式や形態を規定しているのである。」(p. 10)そこで対象を明確にしようとする場合、グーテンベルクは次のことをそこで考へなければならぬとする。それは、経済外的諸現象のなかでのあらゆる経済現象の根源の把握である。つまり、「経済体制にとって特徴的な経営タイプは、いつもそのなかに体制が基づいている精神的及び社会的諸前提の一つのあらわれにすぎない」(p. 10)とみるからに他ならない。「各個

人におかれた能力の發揮のための最大限の自由獲得の精神的要請は、経営活動の領域においても、われわれがいうように企業家が生産計画を自主的に決定することができる、という企業家の要求にもなるのである。高度資本主義時代に至るまでの初期資本主義時代にあつては、こうした自主性の要求は企業における自主的決定の要求と結びついていた。最近に至つては、われわれが経験しているように、企業体制 (Unternehmensverfassung) の改革に対する議論の硬化は、それがここではそもそも経営経済上の問題ではなくして、政治上の問題と関連していたことを示している。われわれの時代の社会意識面での変化は、一つの新しい企業体制がとられてきている点である。経営経済学上の諸問題は社会的過程がとられてきたところにはじめて生じたわけである。(s. 11) 一経済体制を特徴づけるメルクマールをその体制自体の精神的側面に求めるグーテンベルクにとつては、市場経済体制を支配している収益性の原理も、結局、自由主義的、自然法的思想基盤から形成されたものであるとするわけである。それではその形成過程はどうであつたのか。

今世紀初頭に体系化への道を歩んだ経営経済学が、その揺籃期の名称「私経済学」(Privatwirtschaftslehre)を離れて、「経営経済学」を名のつたのは、第一次大戦後のことである。つまり、一九一九年の冬期ゼメスターにおいてケルン大学の講義科目にはじめて「経営経済学」なる名称を見出したのである。<sup>(1)</sup> 歴史的には、経営経済学的研究の端緒は官房学 (Kameralwissenschaft) にみる。また商業学 (Handlungswissenschaft) の流れのなかにも見出すことができる。「こうした問題は一七世紀や一八世紀においては、むしろ技術的に解決することの困難であつた商業流通の拡大化との関連に伴なつて生じたものであつた。ライプチヒ大学では一八世紀の中葉に商業学に関する講座が設けられたのである。一般には、一七世紀、特に一八世紀における商業学あるいは商事学 (Handlungs- oder Handelswissenschaft) は比較的高い水準に達していたのであり、官房学者たちの労作とはほぼ完全に対等の位置を占めていた、ということが出来る。(s. 12~s. 13) 時代の推移とともに官房学も商業学も他方に追いやられた。そこには一九世紀を通じて全くみるべき成果もなく「露命をつないだ」にすぎなかつたのである。しかし、一

九世紀後半から二〇世紀の初頭にかけて、ドイツの経済は急激な変化を遂げて発展していった。社会・経済上に顕著な変化をみたのも当然である。そこに「商科大学設置運動」が展開され、一八九八年には最初の商科大学の創設となった。ここに至って、この分野はかつての商業学と新たに関係をもったのであった。「一九〇〇年から第一次大戦の終了の頃までの時代をみた場合、この部門を当代表し、そして多くの貴重な労作を残して科学的把握への多くの萌芽を失わずもっていたその商科大学において後にその実を結んだのであった、といわねばならない。」(p. 13)

この学問の科学化への過程こそ、新しく成立したこの商科大学にその場をもったのであった。

(1) 佐々木吉郎著「続・経営経済学の成立」第一章序論参照。

### 三

グーテンベルクは、学としての経営経済学が具体的には現実のどのような問題から希求されたか、その直接的な契機として三つの点を指摘している。

「第一次大戦後のドイツにおける貨幣価値の破滅的暴落は、尺度としての価格は企業管理上もはや管理手段として役に立たない、という結果を生んだのであった。それは、しかし、経営体の会計制度の場合にとって一つの事件であった。」企業生産性の状態や収益性の状態を測定する機能が、この貨幣価値の変動によって表現する能力を失ってしまったのであった。このことは、投資計画を決定したり、管理を遂行するうえでも大きな支障となった。しかも大規模化して、それ自体複雑化してきている企業にとっては必然的に大きな問題となったわけである。そこでこの貨幣価値の変動に関連して、多くの研究が試みられたのもむしろ当然のことであろう。勿論、この貨幣価値変動を除去して、有効な計算制度にもっていかうとする試みにはじゅうぶんな成果が達成されているわけではないのである。

第二の問題は、費用に関するものである。「経営体の費用部分を決定するその大いさとは何か、どんな方法でこの大いさ(程度)は費用に影響を及ぼすのか、またどの程度、経営政策上この与えられた影響は変えることのできない法則性と結びついているのか……」(GUTH)という点である。グーテンベルクはこの費用領域における究明がかなり以前から考察されてきており、なかでもシュマーレンバッハはつとにこの問題を究明してきた一人であったことを認めている。

第三の点として指摘しているのは、販売政策上の問題である。この問題は市場経済体制の下においては、やはり無視しえない一つの主要な問題なのであろう。

グーテンベルクはここで二つの点を考察している。「第一の問題の場合、市場経済体制一般における販売経済上の状況の顕著な特徴であり、第二には、企業家が企業自体の販売政策上の課題を果すその実施方法である。」

さらに、企業の販売政策上の計画や決定に際しての不明確な点として次の点にふれている。

- 一、企業の製品あるいは給付の顧客として問題になる個人、企業、政府(官庁)等々が販売政策上の処置にどう反応するか。
- 二、他の企業が企業の販売政策上の処置にどう反作用してくるか。
- 三、その競争企業に対処するその方策。
- 四、他の競争企業の自主性から生ずるその行動について。
- 五、それに対抗する方策。

六、一般的な経済動向、あるいは特殊部門の動向。(§. 20—§. 21)

市場経済体制下でのこうした販売政策決定の難しさは、不可測な予測にもとづいている。そこで、こうした「予測不可測性」をできるだけ広く測定可能なものにしようとする試みが、経営経済学においてとられてきているという。それが「市場研究」(Marktforschung)である。

ここで展開している三つの問題領域は、たしかに経営経済学を現実化せしめた主要な要因ではあったといえ、グーテンベルク自身の経営経済学体系化の方向と密接に関連していることもまた事実である。教授の名著「経営経済学原理」はまだその完成をみていないとはいえ、この三つの問題領域を中心に展開されていることは事実である。第一編・生産編、第二編・販売編はすでに公刊され、すでに数版を重ねている。そして第三編・財務編も予定されているのである。

#### 四

「経営経済学はその対象に広汎な科学的概念の一致や統一を欠いている、という非難がしばしばなされている。個々の研究領域やこの分野での研究の成果は相互に内面的な関係がきわめてうすい。経営経済学の科学的な立場は、何かある立場、この研究領域の場にある視点から考えるということがまだ必ずしもじゅうぶんに適切とはいえないのである。それ故、少なくとも外部から見た場合に、この学問はある種の不統一を示しているであろう。そこにはまだ何か散漫としたものがしばしばまつわりついているのであろう。こうした非難が正鵠を得ていたなら、この学問がまだ完全性に対するその尺度を得ていない——おそらく四〇年代においてはまだなかったであろうが——そのことが他のそれを達成した科学とのちがいとして、こうした非難に対するそのメルクマールなのであろう。」(S. 22 f. S. 23) グーテンベルク自身、こうした非難をある程度認めている。なるほど個々の面では、たしかに見るべき成果はあった。しかし、経営経済学においてその認識の体系化が統一的な基盤を有せず行われているところに残された今後の課題があるといえよう。そのかぎり、依然として「未完成」(Unfertig)の域を脱していないといえよう。勿論、これまでも経営経済学の体系化を意図して、研究を続けてきたものはあった。ニックリツシュ (Heinrich Nicklisch) もその一人であろう。そして、個々の成果としてはシュミット (Fritz Schmidt) ならにはシュマーレンバッハ (Eugen Schmalenbach) の存在をみる。考えられるアプローチとしても、いくつかそこにはあげら



れよう。「問題そのもの、つまりは客体が関心を呼びおこした場合、そして理性が全くの断片にとどまらず、それ自身関連づけによって全体となった場合には、いつでもそこに科学が成立する」というヤスパース (Karl Jaspers) の科学観から、グーテンベルクは一つの方向を示唆する。それが「生産要素の結合過程」として把握する経営過程に他ならない。

「労働給付や技術上の設備を生産要素とみなし、こうした生産要素によって投ぜられた量の成果を生産量、所得あるいは成果とみなした場合、そこには成果因子と投入因子の間に一つの関係が生ずる。こうした関係は生産性の関係であって、しかも単なる生産性の関係ではなくして、経営的生産性の関係である。こうした関係システムに対する基礎としての成果因子と投入因子との間の全く本源的な関連性について、あらゆる経営過程がその当然の秩序を見出すところに応用できないのかどうか、ここで試みてみなければならぬであろう。投入因子が一定の目標に向けられたところでは、この投入因子は生産要素の結合という意味で統一として把えられる。結合の作用において生産要素の相関性は止揚される。それは整序を離れた原理から一つの統一へと整えられ、そして相互に体系的な関係がもたらされるのである。」(p. 25~p. 26) グーテンベルクのいうこうした「生産要素の結合過程」が、詳細な分析をもって彼の「経営経済学原理」で展開されてきていることは周知の点でもあろう。

## 五

ある科学にとって主要な基本的側面である科学性、それは方法論の問題である。一九世紀末の新カント学派の影響を受け、事実と抽象、具体性と普遍性の問題に少なからず終始した「方法論争」の後に生をうけた経営経済学において、その方法論上の問題にその波紋が及んでいることは否定すべくもない。グーテンベルクといえ決して例外ではないのである。

科学の分類において、かつて人は歴史科学と自然科学とに区別した。「歴史科学は、図式的・叙述的研究方法によって、ま

た自然科学は、法則定立的、法則の認識に向けられた研究方法によって特徴づけられる。われわれの思考過程はこうした考  
えに多くを負っている。今日、リッケルト流の試みによる把握はもはや争うべくもないのである。」(p. 26) さらにグーテンベ  
ルクは新歴史学派、なかでもウェーバー (Max Weber) 以降の動きについてふれる。「多くの場合、理想型形成の方法論、他  
の事情の下では、非常に多くの学者によってとられた解明の方法は『理解』 (Verstehen) による。客観的な所与性の意味内容  
から重要な科学的認識にまで導かれたことはこの際何ら疑問がない。」(p. 30) ここでグーテンベルクはウェーバー、ゾンバル  
ト (Werner Sombart) をあげている。

「個々にこうした方法論によっていつもどんな事情がもたれるかは、定義上、方法論が科学の概念に属す。この方法論を  
通じて、科学的思考は合理性、厳密性、不変性及び検証性を含むわけである。方法論の厳密性と規律は意味連関の直観的な  
把握あるいは量的関係と対立しているのではない。科学は奇想の成果以上のものである。はじめはたしかに思いつきある  
はそれと似たものである。しかし、最後には直観的に意識すると否とに拘わらずひき出された過程なのである。」(p. 27)  
続の厳密性によってはじめて科学的認識の構成部分への緒につくことができるのである。」(p. 27)  
方法論上の処置として、グーテンベルクは次の四つの点についてふれている。

- (a) 事実知識のかくごとくとして
- (b) 原因分析として
- (c) 結果分析として
- (d) 「理解」の社会科学という方法論による分析として (p. 27)

さらに、(a)の事実知識については、  
一、固有の経験、及び事実知

二、個人的な経験や事実知の補完のための情報の蒐集

三、主として叙述されたものの図式的研究

四、体系的に行われた質問

五、主として統計的な調査

六、副次的・統計的な素材の研究 (p. 20)

こうした事実に対処することが科学的研究のアルファであることにはかわりない。問題は、何故か、という問いが発せられるところにはじまる。それが原因分析につながり、結果の分析につながるのであり、「理解」という方法的態度をもつに至るわけである。「Bの量が変化した場合、どのようにしてAの量が変化するか」、こうした原因・結果の連繋は経営経済学が関心をもつ、しかもその分析が経営経済学にとってきわめて大きな困難を与えている点でもある。そこでこの量が存する依存関係の確認を考察にもとづいて量的に把える、つまり、測定がなされると、その場合には明らかに帰納的処置が問題になる。——主として理論的分析の範囲で——前提が設定され、一つあるいは多くの前提の変化がどんな結果に至るかを究明する際には、演繹が問題になるわけである。(p. 28~5. 20)

結果分析の場合、ある処置がある出発状況によってどんな結果に導かれるか、あるいは技術的・販売政策的・財務的な処置がある目的に対してその適用性を検証しようとする場合にはどうか、こうした場合に問題になる。勿論、この場合でもその厳密性が情報の確実性、信頼性にかかっていることはいうまでもない。

社会科学の如何を問わず、目的に向けられた人間の行動は科学の対象たりうる、という。そこでは「理解」の方法によって、まずその意味内容の解明がなされよう。それが「理想型」という一つの純粹思考タイプと離れて、科学上有効な手段となりえなければならぬことは勿論である。具体的な現実のタイプそのものとの思考上形成された「理想型」が比較によ

って、明らかとなることもまた当然であろう。

## 六

経営経済学が国民経済学から派生的に成立した科学ではないことを説きながらも、グーテンベルクはここで改ためて問う。そして、この両者の関連性について、これまでもかなりひんばんに論じられてきた問題であることは認めている。

「たしかに、きわめて決定的な国民経済学上の一種 (Volkswirtschaftlicher Art) という問題があり、そして経営経済学はその種の問題の解決にはどんな重要な貢献をもしてきてはいない。その場合、例えば、全体経済的にみて継続的に行われている均衡をもった成長過程が、完全操業、消費財価格の相対的な安定等の均衡の際に可能かどうか、という問題を私を考える。こうした、あるいはこれに類する問題について研究が行われたなら、場合によっては、そこでは例えば国民所得額、総投資額、総貯蓄額、総消費額、総操業度等々のようなマクロ経済上の量で十分であるかもしれない。しかし、この種の問題の完全な解決をはかるには、勿論、それが家政や企業において行われているように、ミクロ経済的過程との関連性やそれとの研究なしには正確に考えることができないように思われる。(p. 31) 今日の国民経済上の問題を考えるに際して、単なるマクロ的視点のみでは十分な考察ができない段階にきていることをグーテンベルクは強調するわけである。他面で、そのことは経営経済学にも妥当することである。「多くの経営経済上の問題、特に、一経営体における管理手段や調整手段と取り組む問題の場合には、わずかではあるが国民経済的な関心を見出すであろう、と私は思う。」(p. 32) 国民経済学と経営経済学が共通の研究において、共通の対象と結びつけられているそうした領域があることはたしかであろう。生産性の問題、更には生産理論においても、その関連性の密接なことはいかうかがうことができるという。

国民経済学と経営経済学との関連性について、グーテンベルクはいくつかの問題領域をあげて、それぞれが緊密な関係を

有していることを力説する。「生産論、費用論、価格論、投資論、信用論及び成長理論の領域には、やはり経営経済学と国民経済学との間の密接な科学的接触がある。」(p. 33) 投資の問題一つを取り上げてみても、そのことはうかがわれよう。「著名な多くの国民経済学者は、上昇する成長傾向の際の景気の収縮・拡大過程の説明に、乗数理論との結びつきに加速度原理を応用している。ここで関心のある加速度原理は、長期的な生産財に対する純投資が総生産の消費財需要等との変動率によって規定されるとする。こうした提起が正しいかどうかについてここで問おうとしているのではない。むしろ、投資との関連性においてとられる企業の決定、つまり、個別経済的、経営経済的事象を示すことが重要である。企業がこの加速度原理の基準によって動くかどうか、どんな動機が企業の投資決定をそこでは規定しているのか、それが投資決定が全体経済過程に影響するように、問題の解決にとって全く決定的に重要である経営経済学上の問題なのである。」(p. 33)

## 七

経営経済学と国民経済学との関連性を中心に、ここでは経営経済学の科学性という問題を考察してきた。グーテンベルクも述べているように、経営経済学はその科学としての地位を二〇世紀の初頭にもった。それは国民経済学と比べても歴史の浅い、若い学問である。そして展開されてきた。第二次大戦後に至っては、その経済科学のなかに占める位置には顕著なものがある。それは今日の経済活動全般に及んで占める企業の位置と決して無縁なわけではなからう。今日、取り上げられ、問題視されている経済上の諸問題、生産性に関しても、予測の問題にしても、さらには組織、管理の問題にしても、そこには経営経済学的研究が求められている状況にあることは否めない事実である。

「個別的な部分を単にそのものとして研究することに関心をもつかぎり、そこにはまだ科学はない。個別的な部分が全体からの聡明な理解を得て、はじめてそこに科学が形成される。けだし、それが経営経済学の道だ。」(p. 38) 本論の展開にあた

つて、グーテンベルクが最後に述べているこの言葉は、またグーテンベルクが経営経済学の体系化に向かっていた科学に対する観方でもあろう。それは、ここで主として論じてきたグーテンベルクの所論の内容をうかがうときにみる、実践と理論との関係、具体と抽象との関係、さらには部分と全体との関係について述べているところに十分察知できる場所でもある。

経営経済学の成立、さらには国民経済学との関連性について、グーテンベルクは経営経済学が決して国民経済学のなかから派生的に生成してきたものではなくして、独自の、固有の萌芽から生成してきたものであることを力説する。かつてはたしかに国民経済学が経済科学を支配していた。しかし、今日ではちがう。経済科学のなかには経営経済学と国民経済学が存するのだ、と。グーテンベルクが経営経済学を一つの独立した基礎をもつ、国民経済学とは異なる一つの独立した部門であるということには、その限りでは異論がない。しかし、グーテンベルクが経営経済学をみるに際して社会経済のもつ精神的・思想的な背景との関連を強調し、さらに経済成長の問題に関連して、その主要な一翼を担っている個別经济体、企業との関連についてふれているところをみた場合、その論述は果して彼の主張する**独自論**がそれほど峻別できる明確なものをもっていかどうか。若干、疑問の残るところではなろうか。

生産要素の結合過程として経営過程を把え、そこに経営経済学の理論的究明の拠点を見出そうとするところには、かつてケネー (François Quesnay) が経済の循環、流れを把握するに際して、ヴェサリウス (Andreas Vesalius) が解明した人体の血液の循環過程を経済——とはいってもこの場合は明らかに国民経済であった——に置換したその態度を髣髴させるものがある。勿論、グーテンベルクの研究態度には「財の流れ」を重視する近代経済学的研究が大きな比重を占めていることは否定できない点であろう。たしかに、ウェーバー流の科学の客観化、没価値的態度の堅持を研究する者に求めてはいるものの、いわゆる、長い間、歴史学派の研究に左右されてきたドイツ経済学の流れからすれば、異なった方向でもあろう。事実、彼の研

究過程において、当時抬頭しつつあった経済学の新しい傾向に関心をいただき、なかでもマーシャル (Alfred Marshall) やシュンペーター (Joseph Alois Schumpeter)、更にはローザンヌ学派の一人として生産者の立場に立って理論を提起したクールノー (Antoine Augustin Cournot) を研究したことを考えるなら、その影響はじゅうぶん考えられよう。

いずれにしろ、経営経済学が生成以来、依然としてその本質論がこの学問の主要な問題となっている状況からみても、その科学論に即断を下すことは避けなければならないであろう。戦前における方法論研究の一里程碑とみなされるシェーンプフルーク (Fritz Schönplung) の「個別経済学における方法論問題」(Das Methodenproblem in der Einzelwirtschaftslehre, 1932.)と比較される戦後の一成果として、モクスターの「経営経済学の方法論的基本問題」(Methodologische Grundfragen der Betriebswirtschaftslehre, 1957)があげられるが、このモクスターの研究に対して若干の批判的所見を加えたキンク (Kurt Kink) の叙述の中で、<sup>(1)</sup>経営経済学の科学性は更にその論争が続けられよう、と述べていることは、今日においても十分妥当するものであるといえよう。研究の終わりにこそ問われるべきものではあるといえ、体系のはじめにあるこの方法論がなお経営経済学において問われるのもむしろ当然のことといえる。

(1) Kurt Kink, "Methodologische Grundfragen der Betriebswirtschaftslehre, Einige Kritische Bemerkungen zu dem Buch von Adolf Moxter (Zeitschrift für Betriebswirtschaft, 27 Jg. 1957. S. 713~S. 716)